様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ２９ 年　 ６ 月　 ９ 日現在

機関番号：３４３１０
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2012～2016
課題番号：２４５２０７８５

研究課題名（和文）沖縄現代史およびグローバル化時代の歴史哲学についての研究

研究課題名（英文）Study on postwar Okinawa and philosophy of history in the global era

研究代表者
森　宣雄（MORI, Yoshio）

同志社大学・研究開発推進機構・嘱託研究員

研究者番号：２０４４１１５７

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　4,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、戦後70年にわたる沖縄現代史をトータルに把握する歴史叙述・哲学をまとめるとともに、それを理論的に〈下から〉のグローバル・ヒストリーとして位置づけ、さらにそこで見出された歴史上の社会思想を現在のグローバルな社会実践へと展開する新たな方法論を開拓した。その成果は専門的研究に裏打ちされた学術一般書をふくむ8件ほどの著書、国内外での多数の講演、多くの新聞雑誌での論考によって社会発信することができた。

研究成果の概要（英文）：　This study mainly succeeded in three points following ; the first is the historical depiction on the contemporary Okinawan history over 70 years with its own historical philosophy, the second is theorizing it as the global history from below, and the third is developing new mehod that conects historical social thoughts and social practice in the globai community.
The results could presented in about 8 books including a general book backed up by specialized research, numerous lectures at home and abroad, and essays on many newspapers and magazines.

研究分野：東アジア近現代史およびグローバル・ヒストリー

キーワード：グローバル・ヒストリー　沖縄史　歴史哲学　民衆史　オーラルヒストリー　社会思想史

１．研究開始当初の背景

第二次大戦後の沖縄は、日米両政府の合意のもと、日本国が沖縄に対する主権を潜在化させ、米国が軍事基地の運用を主目的として無期限で統治権を行使するといった変則的な統治形態のもとに置かれ、住民にとっての無主権・無権利状態がもたらされた。この無期限占領状態からの脱却を求め、沖縄住民の大多数は、日本国の主権が顕在化し、自己の日本国民としての権利が回復されるよう、1950 年代以降、粘り強く日本復帰運動を展開した。そして復帰運動に集約される住民の自治回復運動に圧され、1958 年、米国はそれまでの現地占領軍主体の占領政策を放棄し、沖縄返還を視野に入れた日米協調の沖縄統治へと政策を転換させた。

この段階で、沖縄住民は日米両政府が設定した無期限占領状態の継続を不可能にさせる、ある種の主権的行為をなしたといえる。しかしこの後の沖縄戦後史の後半部分において、沖縄住民は日本国家の再上陸を拒むのではなく、前半部分で獲得していた自治権をある面では手放しながら、米軍基地を維持したままの日本復帰を 1972 年に受け入れていった。この過程は従来は多くの論者によって沖縄の挫折や敗北として解釈されてきた。ところが、申請者が研究代表者をつとめる科研費基盤研究（平成 20－23 年度）での研究成果によると、沖縄戦後史の後半部分においては、完全なる政治的解放を目指して主権的主体になることで自らも権力中心主義を反復するのではなく、むしろ主権の争奪戦から一歩退き、戦後前半部分で政党を中心に獲得してきた政治的主権性を、無党派の市民による住民運動や生存権・環境保護の運動に意識的に開き、日常性に多元的に拡散させていく思想と運動が、継続的に展開されていたことが明らかになった。

そこにはなにがあったのか。日本復帰前後からの歴史過程を実証史学的に探究すると同時に、国家的権力にたいして内にも外にも距離を置く民衆レベルの思想哲学のありようを探究する――これが第 1 の研究テーマである。

他方で、国家や国民、民族などの主体を媒体とせずに、地域の生活者が直接無媒介に世界につながろうとする思想・世界観は、近年のグローバル化と国民国家批判の文脈から、世界的に注目されつつある（ネグリ＆ハート『＜帝国＞』以文社、スティーガー『新版グローバリゼーション』岩波書店など）。それは、沖縄戦後史においては、戦争に抗する国家なき民の生存権の主張という形で、その最初期から少なくない論者によって提唱され、継承されてきた思想であった。そしてその生存権の追求の沖縄現代史における現れ方としては、上述の運動主体の変容（政党・労組・男性の知識人と活動家→住民組織・無党派市民・女性）に即応して、軍隊の存在によって最も多く被害をこうむる、女性の人権擁護と自然環境破壊に抗する思想と運動を中軸としてきた。

冷戦後の沖縄では、軍隊がもたらす被害をめぐって、政治にはふだん縁のない市民たちの参加による 10 万人規模の県民大会がくり返し行なわれ、そこには、都市部の基地を周縁地域に押し付けるような抑圧の移譲を拒む、独自な思想的な境位も現われている。また現実政治面でも、普天間基地の県内移設を拒む強固な県民世論によって、ついには首相の辞任を引き起こすという影響力を発揮するまでにいたっている。

こうした脈絡のなかで、近現代の苦難の歴史経験の結晶として現代沖縄に現れている生存権思想と、その歴史観を、ひとつの歴史哲学として構成し、社会に発信・提起することを、第 2 の研究テーマとする。日本復帰後の住民運動などでは、人間とその生産活動を自然の再生サイクルの一部として捉え、軍事活動や工業化の拡大に制限をかけようとする社会思想が共通して見られ、またその思想からは、運動を支える哲学として、循環的かつ越境的な歴史観が多様に語られてもきた。この歴史観は、西欧近代の工業化の過程で構想され、20 世紀の「戦争と革命の世紀」において世界に普及してきた、国民・国家単位の成長発展を土台として歴史の発展を捉える、主体主義的な歴史哲学の対極に位置するものであり、自然－社会－世界の間の調和と長期的な共生をはかる思想として、21 世紀の世界およびその世界史認識において重要な意義を持つと考えられる。

２．研究の目的

本研究の代表者は、近現代東アジアの地域大国である日本と中国に挟まれた一種の緩衝地帯として国家帰属の面で変転を重ねてきた、沖縄・台湾・韓国の近現代の歴史経験を比較検討しつつ、沖縄の近現代史を中心的研究テーマとして、オーラルヒストリー調査記録を含む新資料の収集ないし編集公刊などを行ない、研究基盤の整備を進める一方で、主題的には、その「小国」としての歴史経験の中で育まれてきた思想の意義を明らかにする課題に取り組んできた。そうすることで、〈権力・中央・男性〉を中心とする一国史観、ひいては大国中心の世界史像を変える、〈民衆・地方・女性〉の視点を中核に組み込んだグローバルな世界史像を構築する課題を探究してきた。本研究の目的もまさに同様である。

３．研究の方法

歴史学研究としては最新の研究対象を開拓し、また世紀転換後の新たな歴史観の構築を模索する本研究では、次の 6 点の課題に同時進行的に取り組んでいった。①運動資料収集とオーラルヒストリー研究の並行。②研究と成果発信の同時進行による相乗効果のもとで、研究基盤を充実化させること。③エコ

ロジーやフェミニズムなど従来の歴史学では弱かった研究視点の強化。④これらを統合するグローバル・ヒストリーの歴史理論および哲学の構築。

４．研究成果

以上のような問題設定・方法論のもと、本研究は多くの学術的成果を著述にまとめ、その社会発信を行なうことができた。それは多岐にわたるので、以下ではその集大成をなす 2 つの著書の概要を摘記するかたちでふり返ることとする。

第１の著作は、岩波現代全書シリーズの一冊として広く社会に発信された、森宣雄『沖縄戦後民衆史――ガマから辺野古まで』（2016 年）。

本書は、戦後 70 年にわる沖縄史を、民衆思想と社会運動を軸に、政治・国際関係・経済・思想・文化・社会などと相関的にとらえることで、自然環境のもとでの人類史――グローバル・ヒストリーの断面図をえがいた歴史叙述である。その学問的な意図は、通例の歴史学の価値観とは逆に、紀元前の新石器革命（農耕革命）にも近代の産業革命にも縁のうすい大洋の島々の現代史から人類史の基調を浮き彫りにさせることにある。

本書でいう沖縄戦後史は、1945 年の沖縄戦の特徴としての〈捨て石・占領〉が日米両政府によって体制化され沖縄で継続された時代であり、それを終わらせようとする民衆が 1972 年の沖縄の日本復帰という国家帰属の変動をこえて歩んできた歴史である。国家の保護対象から外され、国籍も不明瞭な一種の租借地とされた戦後沖縄社会は、国家に頼らず自力で自衛の団結をかため、人間のよわさと尊厳を守る社会思想を育み、人間社会の利害対立を超える大自然の視点に立って越境的に平和的生存権を追求する社会運動を発展させてきた。

このような歴史過程をえがき、また従来の通説を大幅に刷新する実証研究を提示しつつ、本書は次のような課題を探究した。

①民衆史の方法論と可能性の再検討

統治・経済体制の転換を画期とする一般的な歴史の時期区分から一定程度自立した、民衆史の歴史観を提起し、その中核的論理として、近代以前に人類規模で普遍性をもっていた循環的歴史観をえがいた。そしてこの視点から、近代天皇制や国民国家史とは異なるかたちで、古代から未来までを一貫した視点で展望する歴史観がありうることを示し、また、それが近代文明からの転換や、エコロジーの視点に立った歴史学という現代的課題と接続することを示唆した。

②歴史学のアクチュアリティの発現

国際政治のイシューとしての辺野古新基地建設問題の背景を、短期的視点や政治的イデオロギーによってではなく、長期的な思想・文化史の観点から説明した。また今後予想される展望や課題を、同様の歴史的論理の道筋から提示した。そしてこれらの現代的な課題への歴史学的探求を、平易な、読者を歴史の現場にいざなう叙述で提示した。

③女性史と（男性中心的）政治史の節合モデルの提示

国家・国際政治の体制側史料と、オーラル・ヒストリーなど在野の民衆史料の両面を駆使することにより、生活・生存を支える「女性史」と、男性的近代組織を中心とした政治史や運動史がどう組み合わされて歴史が大きく動いてゆくのか、その具体像を提示した。

④21 世紀の歴史学にむけて

以上の課題を探究しつつ、総体として本書は〈戦争と革命の 20 世紀〉がのこした傷や対立の克服にむかう課題を負った 21 世紀の歴史学が主題的に検討すべき、救済や和解といったテーマ、敵味方をこえる人類愛をふくむ〈愛の歴史学〉の視点を提起した。

第 2 の著書は、現代史研究の新たな方法論と歴史思想を展開した、森宣雄・冨山一郎・戸邉秀明編『あま世へ――沖縄戦後史の自立にむけて』（2017 年）。

本書は第 1 に、米軍占領政府による軍用地の強制接収にたいして沖縄島住民の半数が抗議集会につどったといわれる 1956 年の「島ぐるみ闘争」を準備した地下活動や、その現在にいたる思想・運動の継続的な展開をオーラルヒストリーによって明らかにした。その一方で第 2 に、上記の研究作業のプロセスを説き明かす論文・講演録・座談会記録を編成することで、隠された民衆思想史や社会運動史の発掘を可能にさせる歴史探究の新たな方法論を具体的に提示した。

第Ⅰ部では「島ぐるみ闘争」の地下準備活動の実態を明らかにする証言を得るとともに、その民衆運動がいきついた限界を突破する目的意識をもって、70 年代の「反復帰論」、80 年代の沖縄自立論、2000 年代の東アジア連帯論や沖縄独立論がつながっていたこと、つまり歴史の表層からは見えない思想と運動の地下水脈がひそかに継続展開されてきたことを、具体的な個人事例をとおして明らかにした。そしてこの思想・運動の流れは、米軍新基地建設に反対する現在の全沖縄的な社会運動のなかに継承されている。

また、これらの多様な諸思想・運動が継起的に生成されていくなかで、たがいの思想の自由・単独性を守るために、イデオロギーの枠をこえる〈内発的な普遍性〉の精神が伝統的に築かれてきたことも明らかにした。

第Ⅱ部の講演録では、こうした沖縄独自の思想の展開を世界と日本の歴史に相関させて「民族」や「歴史」の概念を問いなおした。その上で第Ⅲ部では、日本本土から来た研究者・インタビュアーと沖縄で生きる思想家・語り手が、たがいの自立した関係性の再構築を検討しあう座談会を収録した。そして巻頭論文および巻末「あとがき」論文、参考資料

では①研究者が「研究対象」社会の異世代間の歴史継承を媒介し、②沖縄に学んだ思想を国内外の市民による知的自己革新の運動（本書編者らが起草して 3000 人以上の賛同署名をあつめた「戦後沖縄・歴史認識アピール」）へと展開し、③研究テーマである日本－沖縄関係史という場それ自体の変容を導くという、研究と社会の多元／重層的な相互嵌入の関係構図を明らかにした。

総体として本書は①歴史の研究と叙述、読書をめぐって語り手・書き手・読み手の三者が水平的に参与しあい、②歴史認識という社会的公共財を共同で構築・刷新していく、民衆史の越境的な社会実践を試みた作品である。それは知識人による歴史の代弁という知的生産のスタイル（代表制民主主義につらなる政治思想）をこえた、新たなグローバル・ヒストリーを〈下から〉＝民衆史的に構築・実践するいとなみである。

さらに補記すると、本研究の成果としては数多くの市民講座などに招かれての講演など、社会発信を遂行できたこと、また韓国・台湾の研究者との交流を呼ぶなど、研究テーマどおりのグローバルな民衆の視点に立った反響を得たことが挙げられる。これは学術と社会を結びなおす、予想以上の成果であった。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計 2 件）
(学術論文)
①森宣雄（歴史問題研究所韓国語訳）「沖縄デモクラシーの原像――焼け跡からの出発」『歴史批評』第 115 号・2016 年夏号、2016 年 7 月、歴史批評社（ソウル市）、276－300 頁（査読なし）。
②鹿野政直・戸邉秀明・冨山一郎・森宣雄「戦後沖縄・歴史認識アピール」『世界』2016 年 1 月号、岩波書店、102―105 頁、2016 年 1 月（査読なし）。

〔学会発表〕（計 3 件）
①森宣雄「沖縄戦後 70 年：焼跡からつくりだすデモクラシー」、歴史問題研究所「解放 70 年」連続講座第 1 回講演、2015 年 7 月 13 日、ソウル市（韓国）

〔図書〕（計 8 件）
①森宣雄・冨山一郎・戸邉秀明共編著『あま世へ――沖縄戦後史の自立にむけて』法政大学出版局、2017 年 3 月、全 280 頁
②岩波書店編集部編『3・11 を心に刻んで 2017（「岩波ブックレット」№963）』岩波書店、2017 年 3 月、全 111 頁のうち 35－37 頁に無題で著者名・森宣雄を記して執筆
③森宣雄（金京子韓国語訳）「解説 1：沖縄現代史と新崎盛暉――ある知識人の人生と闘い。解説 2：〈沖縄のはなし〉その後」新崎盛暉著（金京子韓国語訳）『増補版　沖縄のはなし――日本であって日本でない』歴史批評社（ソウル）、2016 年 10 月、166－89 頁（全 200 頁）。
④山城博治著、聞き手・編集協力：森宣雄「アジアの平和の世紀を沖縄からひらきたい」栗原彬編『震災前後――2000 年以降　ひとびとの精神史』第 9 巻）岩波書店、2016 年 7 月、119-135 頁（全 288 頁）。
⑤森宣雄「よみがえりの海・辺野古――安次富浩」苅谷剛彦編『バブル崩壊――1990 年代　ひとびとの精神史』第 8 巻、岩波書店、2016 年 5 月、203―231 頁（全 370 頁）。
⑥森宣雄『沖縄戦後民衆史――ガマから辺野古まで』岩波書店、2016 年 3 月、全 296 頁。
⑦加藤哲郎・森宣雄・鳥山淳・国場幸太郎共編著『戦後初期沖縄解放運動資料集　DVD 版』不二出版、2013 年 10 月、DVD1 枚。
⑧森宣雄・鳥山淳共編著『「島ぐるみ闘争」はどう準備されたか――沖縄が目指す<あま世>への道』不二出版、2013 年 10 月、全 288 頁。

〔その他〕
ホームページ等　なし

６．研究組織
(1)研究代表者
森　宣雄　（MORI, Yoshio）
同志社大学・研究開発推進機構・嘱託研究員
研究者番号：２０４４１１５７